

第3 平成15年度下半期の補正予算と決算見込みの概要

平成15年10月1日～平成16年3月31日

平成15年度下半期に編成された補正予算の主な内容は何ですか。

一般会計予算の補正状況と主な内容

1 専決（平成15年10月14日） 758百万円

平成15年11月9日に行われた衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に係る予算を計上しました。

2 12月補正予算 3,660百万円 ほかには債務負担行為 2,713百万円 繰越明許費 1,151百万円

給与改定経費については、県人事委員会の勧告どおり実施し、減額計上しました。また小松・上海定期便の開設促進や市町村合併、行財政改革の推進の予算を計上しました。

小松・上海定期便の開設促進（プログラムチャーター便の就航に向けた利用促進）

市町村合併の推進（市町村合併特例交付金の追加補正、市町村合併協議会運営のための財政支援）

行財政改革の推進（農林・土木事務所の再編に伴う施設改修、節減による事務的経費の減額補正（昭和60年度以来18年ぶり））

公共工事の通年施工対策（ゼロ県債、繰越明許費）

給与改定率 1.09% 期末・勤勉手当 0.25ヶ月（4.65ヶ月 4.4ヶ月） 退職手当 2.73%

3 3月補正予算 7,284百万円 ほかには債務負担行為 3,801百万円 繰越明許費 22,494百万円

長寿社会プランに基づき整備を進めている介護保険関連施設について、国庫の追加認証を確保し、前倒し整備を行うこととしました。また、港湾施設の保安対策について、改正SOLAS条約に対応するため、国の補正予算を活用し、その強化を図ることとしました。

そのほか、例年、年度末を控えたこの時期に対応せざるを得ない除雪経費や道路損傷対策などの諸事業について、所要の予算を措置するとともに、事務的経費の節減や単独事業における入札残の執行止めなど、徹底した経費縮減にも努めました。

一方、県税収入が現計予算を上回る（65億円）ことが現実となったことに加え、地方交付税や土地売払収入なども現計予算を上回る見込みとなったことから、予定していた減債基金の取崩しを一部（65億円）取りやめるとともに、増嵩する県債残高を抑制するため繰上償還を実施（70億

円) するなど、将来の財政運営にも配慮しました。

- 介護保険関連施設の前倒し整備
- 港湾施設の保安対策強化
- RDF安全対策の推進
- 雇用拡大関連企業の立地促進
- 能登空港活性化基金造成への支援
- 除雪経費、道路損傷対策
- 老人医療給付費

4 専 決(平成16年3月31日)

平成16年3月31日付けの知事専決により、歳入予算の補正を行いました。

県税については、景気の緩やかな回復を受けた法人関係税や地方消費税などの増収により36億円余を増額、また、地方交付税は、特別地方交付税の確保により6億円余を増額しました。

このほか、地方譲与税や諸収入なども増収が図られたことから、後年度の財政負担に備えるため、減債基金の取り崩しを一部取り止め、繰入金を75億円減額し、財政調整基金と減債基金を合わせた最終取崩額を財政の中期見通しで見込んだ90億円の半分の45億円に圧縮しました。

なお、県債については、交付税措置のある県債の確保を図る一方、交付税措置のない県債の発行を極力抑制し、臨時財政対策債を除く県債残高を決算ベース(見込み)で前年度を4億円程度下回る水準にまで抑制しました。

ひとくちメモ

債務負担行為

地方公共団体の予算は単年度で執行することが原則ですが、当初より事業規模や事業の性質等により単年度で事業完了することが困難な場合に、複数年度にわたり予算執行を認めることで、翌年度以降の予算計上を約束した手形のようなものです。実際の予算計上は事業の執行年度ごとに行われます。

繰越明許費

既に予算計上されている事業を、補正予算で繰越明許費として計上することにより、年度を越えての執行を可能とするものです。

例えば、道路の建設事業において、積雪のため工期が不足することが確実となった場合に、無理に工期を短縮しての突貫工事等による不良工事が発生しないよう、標準的な工期を保証し良質な施工を担保する場合に行っています。また年度間の公共工事の平準化にも資するほか、適正な工期の設定により、年度末における工事の過密な集中がなくなり、ひいてはコストの縮減にもつながるものと考えています。

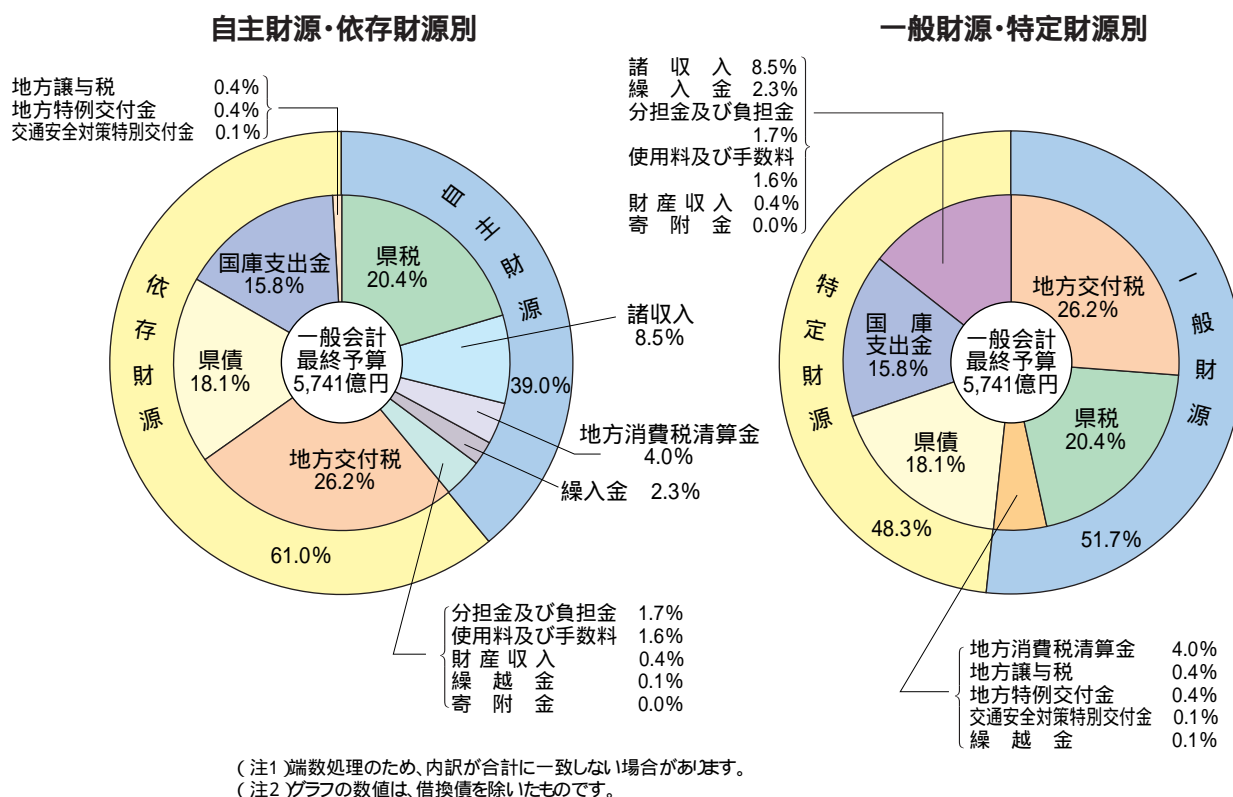
最終予算の状況

印減（単位：百万円、％）

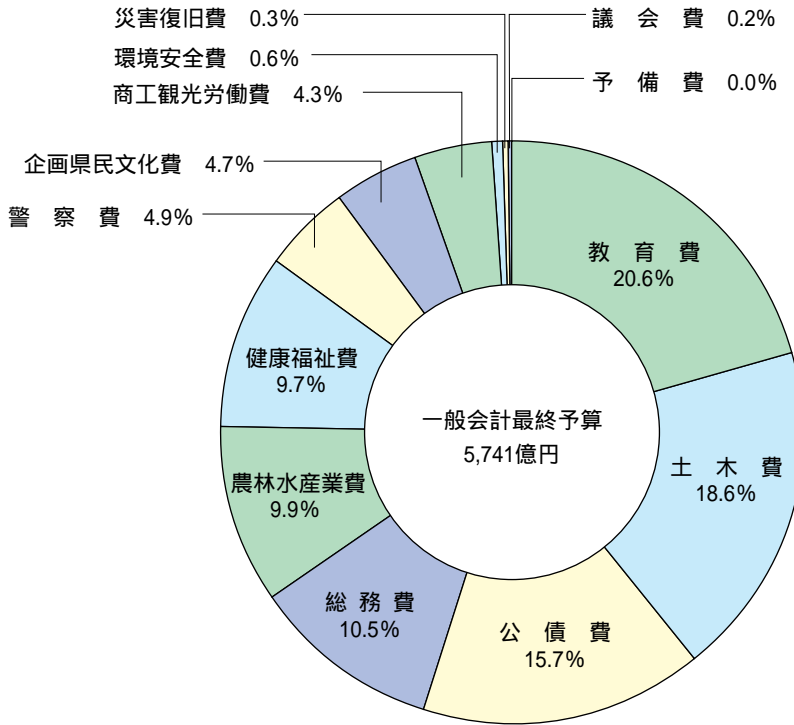
会計区分	平成15年度			平成14年度 最終予算額 (B)	増減	
	H15.10.8 現在予算額	下半期 補正額	最終予算額 (A)		額(A) (B)	率(A) (B)
一般会計	578,128	3,985	574,143	(613,521) 627,717	(39,378) 53,574	(6.4) 8.5
特別会計	40,496	1,074	39,422	(37,626) 37,626	(1,796) 1,796	(4.8) 4.8
事業会計	35,538	419	35,119	(35,046) 35,046	(73) 73	(0.2) 0.2
合計	654,162	5,478	648,684	(686,193) 700,389	(37,509) 51,705	(5.5) 7.4

(注) 数値はすべて借換債充当公債費を除いており、()内は、さらに経済対策分を除いたものです。

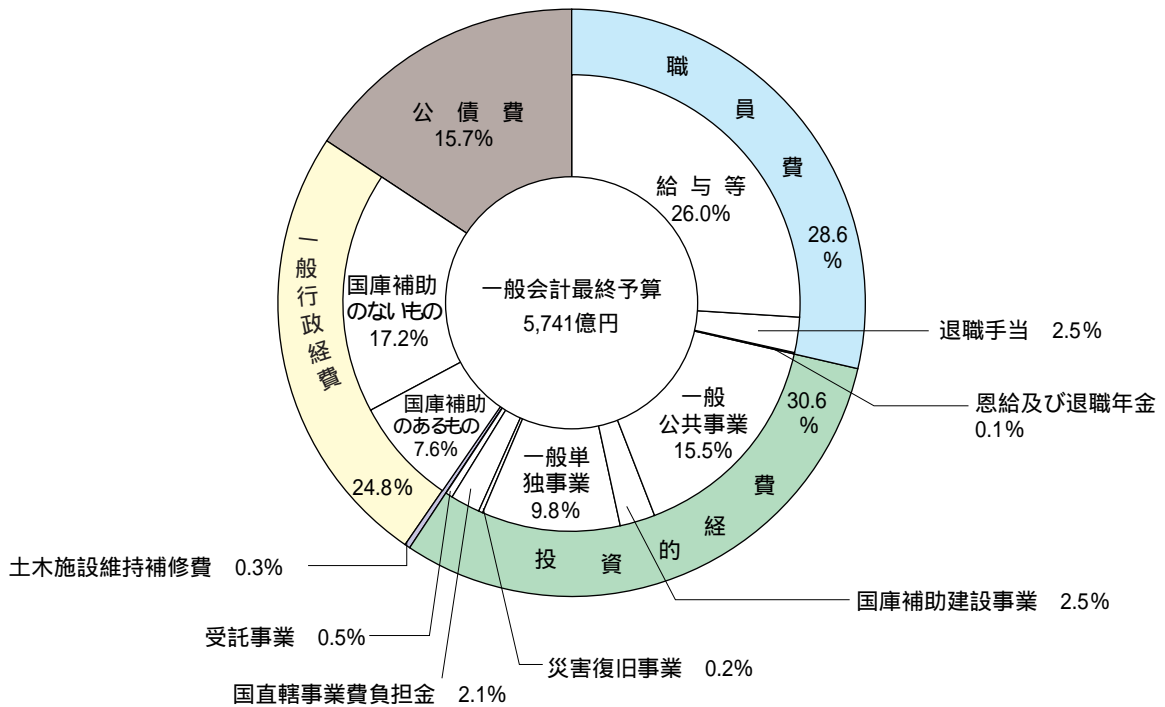
歳入最終予算の状況



歳出目的別（款別）最終予算の状況



歳出性質別最終予算の状況



(注1) 端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。
 (注2) グラフの数値は、借換債充当公債費を除いたものです。